



高橋教授の

この人に 会いたい

Vol.42

ゲスト

坂野哲平

氏 株式会社アルム代表取締役社長／CEO

株式会社アルムはこれまで、大病院や救急医療現場で広く活用されている医療関係者間コミュニケーションアプリ「Join」をはじめ、さまざまな医療・介護現場支援アプリを開発してきたが、2020年以降、猛威を振るっている新型コロナウイルス感染症対応に向けて、行政の業務を支援するシステムの開発に力を入れている。その経緯や内容などを同社の坂野哲平代表取締役社長／CEOに聞いた。

新型コロナウイルスまん延を受けて新機軸 感染症対策支援システムを矢継ぎ早に開発

事業方針を大きく転換し 新型コロナ対応に軸を置く

高橋 株式会社アルムの坂野哲平社長には本誌2020年5月号にご登場いただきました。わずか半年足らずで2度目の対談となりましたが、その理由は新型コロナウイルス感染症の拡大で世の中が大きく変わるなか、その変化に見事

に対応しているからで、特にお願いしてお越しいただきました。ダーウィンは「適者生存」を唱えましたが、アルム社、そして坂野さんは企業経営においてまさに体現していると言えます。前回、お話をうかがったのは3月上旬でしたが、どのような出来事があったのですか。

神奈川県医療危機対策室から 発注を受け2週間で納品

高橋 既存のシステムはどのように活用したのですか。

坂野 神奈川県の医療危機対策室からお声がけいただいたのが本格的なサービス提供のきっかけになりました。当時、療養管理が課題

中の体調データが蓄積され、医療スタッフ・県職員・保健所職員は、これらのデータや本システムから症状悪化や予兆のアラートをリアルタイムに受け取ることができません。お声がけいただいたのが4月初めで、中旬にはいったんご納品しました。

高橋 すごいスピードですね。

になっていたので。陽性判定者の90%以上は自宅か専用施設で療養しますが、その人たちを県として管理する仕組みがないとのことでした。それが問題なのは、そのうち一定割合で重症化するからです。50代以上の10%は自宅療養で始まっても、重症化し、入院に至り、中には死亡につながるケースもあるので、重症化の予兆を事前に把握できないかというご相談だったのです。結論としては弊社

「Team」の仕組みを9割方、使えたことも大きいです。介護では施設か自宅に要介護者がいて、医療者、介護職、自治体などいろいろな人が入れ替わって生活を支えています。そこで必要な情報共有を進めて「そろそろおじいちゃん、お医者さんに診てもらったほうがいい」という判断を促す仕掛けですから、新型コロナの重症化予測とほぼ同じです。

Jリーグ公式戦で 「安全な観戦」を支援

高橋 アルムグループではPCR検査事業も始めました。私も必要があつて利用したのですが、とにかく作業が早い。インターネット



ヘルスケア業界が大きく変わると感じました。会社として生き残りを図らなければならないと考えたのです。当社のお取引先は主に病院と介護施設ですが、かなり経営的にも厳しい状況に置かれ、新サービスに回せる余力は減ると予測し、行政にターゲットを切り替えました。さらに、需要として高まるのは新型コロナ対策以外にあり得ないということで、「感染症」を軸にしたソフト開発の検討を始めました。

うことで、利用場面として想定したのは「軽症〜無症状者」です。当社は医療関係者間コミュニケーションアプリ「Join」など急性期医療を念頭に置いた製品を開発していたのですが、社内でも「うちは『感染症』の会社だ。『脳卒中』という言葉を使ったらペナルティを課す」と宣言したほどです。もちろんこれは新機軸にあたっての姿勢を誇張したもので、「Join」も引き続きご案内していますので、ぜひお問い合わせいただきたいと思えます。

調や症状を回答すると、自宅療養



高橋

高橋 泰

Tai Takahashi
国際医療福祉大学教授

たかはし・たい ●1986年、金沢大学医学部卒業。同年、東京大学病院第1第3第2内科・麻酔科で研修。92年、同大学医学部医学系大学院医学博士課程修了（医学博士）後、米国スタンフォード大学に留学。94年、ハーバード大学公衆衛生校に武見フェローとして留学。97年4月、国際医療福祉大学医療福祉学部医療経営管理学科教授。2016年9月より安倍内閣未来投資会議の構造改革徹底推進会合医療福祉部門副会長。

民間が作ったものを国が吸い上げ、 広めていくという点で、官民連携の理想的な姿

が作ったものを国が吸い上げ、広めていくという点で、官民連携の理想的な姿と言えます。

坂野 通常はお客様のご要望を聞き、設計して見積もりを出し、ご発注をいただいたら開発して納品するという流れですが、今回はとにかく開発してお届けし、必要に応じて機能を追加するという流れ

でした。神奈川県とともに開発した製品は同県以外にも沖縄県、東京都、宮城県などの保健所で使用いただいております。毎週のように状況が変わるなかで現場からご要望を寄せてもらい、機能を更新させています。

高橋 行政の医療情報システムを開発する場合、通常はまず審議会

を開いて、参加者全員の顔を立てるためにあらゆる機能を詰め込みます。そのために不可欠なものが絞り込めず、使い勝手が悪いものが現場に届けられるパターンが目立ちます。

坂野 行政からのご発注で多いのは、行政側である程度、設計して事業者が委託するパターンですが、それでは設計段階の状況と、納品段階の状況で差が出てしまいます。神奈川県の場合は案件なども、通常であれば大手企業が受注する性質のものだと思いますが、今回、当社にお話をいただいたのは、そうしたフットワークの軽さをご評価いただいたのかなと思っています。

高橋 今後はどうしますか。

坂野 弊社は新興国の医療提供体制の支援を進めてきましたが、今、

まさにそのタイミングが到来したと感じています。従来の医療支援というと病院を建てることをイメージされがちでしたが、オンライン診療、遠隔診療で何ができるかが、世界中で議論されています。そこに、日本は間違いなく貢献できます。医療、介護、未病の各領域がデータ連携しているのは日本だけですから。たとえば何かの疫病検査の際にアプリを絡ませることができれば、自分の健康管理がそこからスタートします。感染症はもちろん、救急医療、ヘルスケアサービスの連携が進めば、本当のPHRが進むと思います。実際、当社グループのPCR検査サービスではご利用者様全員がアプリをダウンロードしています。強制でなく、「自分にとって必要だから」という自発的な動機づけで導入が進むのです。

高橋 これまででは自分の健康データを入力してもフィードバックはありませんでしたが、AI活用などが進展すれば、注意喚起などのかたちで健康増進に向けて後押しする方向になりますね。ありがとうございます。

「うちは『感染症』の会社だ」と 宣言したほど

坂野



上で必要な情報を入力し、当日、鼻咽喉で検体を採取してもらい、2時間後にダウンロードしたアプリ「MYSOS」に「陰性判定」が出るという流れでした。午前中で片付いたので、午後の講義は滞りなくできました。

坂野 感染対策と経済活動は、今なら一体化できると思っっているの

です。「GOTOキャンペーン」は何かと物議をかもしています。が、経済を回さなければ大変なことになることも確かです。20年3月5月あたりでは医療現場がPCR検査を行う余力は限られていたもので、陽性者を効率よく見つけることが主眼でしたが、現在のよう

にPCR検査機器が普及すると、

坂野哲平

Teppei Sakano
株式会社アルム代表取締役社長/
CEO

さかの・てっぺい ●2001年早稲田大学理工学部卒業と同時にスキルアップジャパン株式会社を設立し動画配信プラットフォーム事業に従事。動画配信事業の売却を機に医療ICT事業へ本格参入し15年に株式会社アルムに商号変更。医療機器プログラムの開発から販売までを手がけ、19カ国で展開している。同社の医療関係者間コミュニケーションアプリ「Join」は、日本初の保険適用ソフトウェアとなった。

むしろ陰性であることを証明し、普通の生活に戻っていただく方向に進めたほうがいいと考えているのです。「あなたは安全なので社会活動に参加してください」と後押しする仕組みです。

高橋 スポーツイベントでの実証試験にもかかわっていますね。

坂野 12月12日に味の素スタジアムで行われたJリーグ公式戦、FC東京対サンフレッチェ広島で実施しました。仕組みとしては「感染が疑わしい人」を的確、かつ効率よく見つけることにポイントを置いていきます。観客にアプリをダウンロードしていただき、日々の体温や症状などのほか、昨晩会食に参加したといった情報を入力してもらいます。その結果を機械的に判断して「リスクが高いのでイ

ベント3日前から当日までの間にPCR検査を受けてください」とお伝えする仕組みです。陽性判定が出たなら保健所に連絡するという流れになります。

高橋 成果についてはどう考えていますか。

坂野 関東圏で不作為に検査すれば、おそらく2%くらいの人が保菌しているという結果が出ると思います。疑わしい人は全体の5%10%でしようけれど、その人たちを見つけて検査を受けていただき、保菌者の8割くらいを見つけていきたいと思います。陽性者を見つけていこうとすると全員に受けていただくしかないのですが、一度に観客数万人を対象に実施するのは無理です。費用対効果としてもバランスをとることを踏まえて、こうした方法を開発しました。

官民協働のモデルを体現 発展途上国の医療支援も

高橋 今回、行政のニーズに焦点を当てたということですが、民間